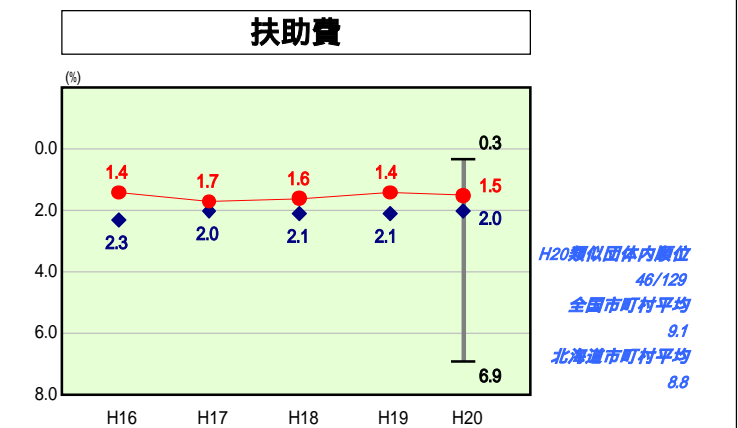
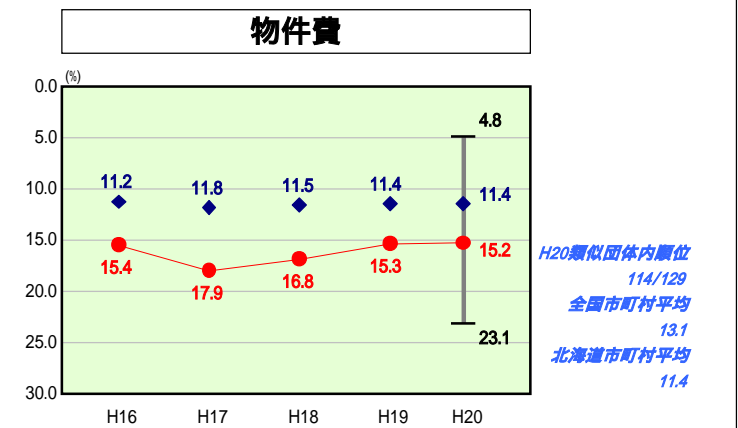
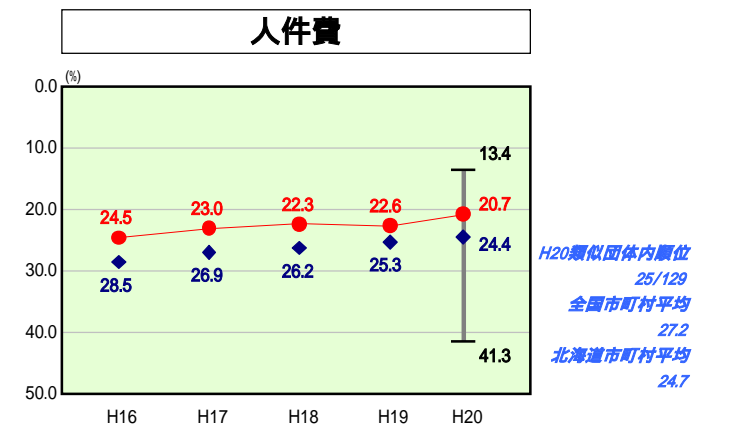
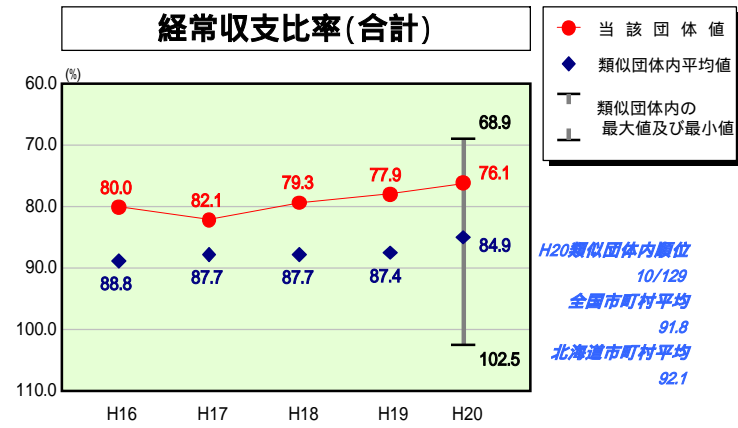
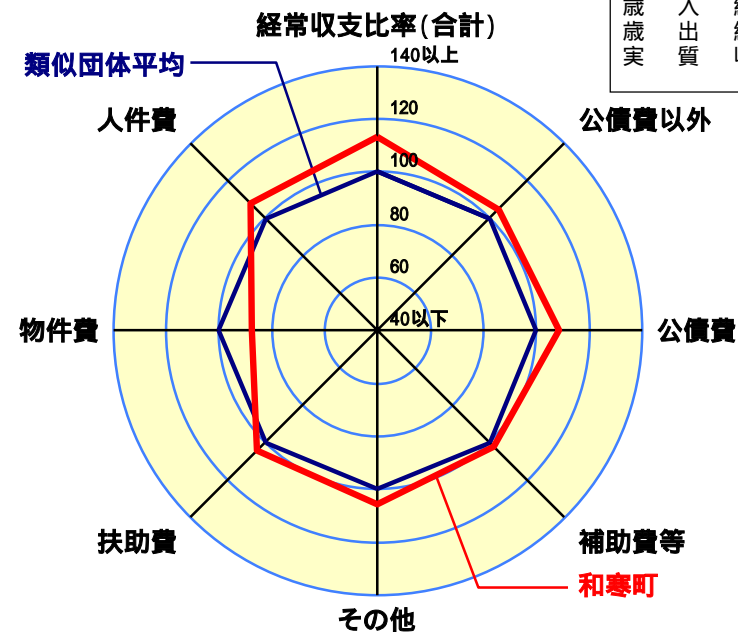


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,069人(H21.3.31現在)
面積	224.83 km ²
標準財政規模	2,573,058千円
歳入総額	4,351,839千円
歳出総額	4,211,462千円
実質収支	98,074千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 従前から起債の抑制や職員数の抑制を行っており、類似団体平均を下回っている。今後とも経常経費の抑制に努めたい。

人件費: 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、物件費に含まれる臨時職員の賃金や公営企業(法適)等に対する繰出金のうち人件費相当分など、人件費に準ずる費用を含めた実質的な人件費は類似団体と同程度であり、今後これらの人件費関係費全体について抑制して行く必要がある。

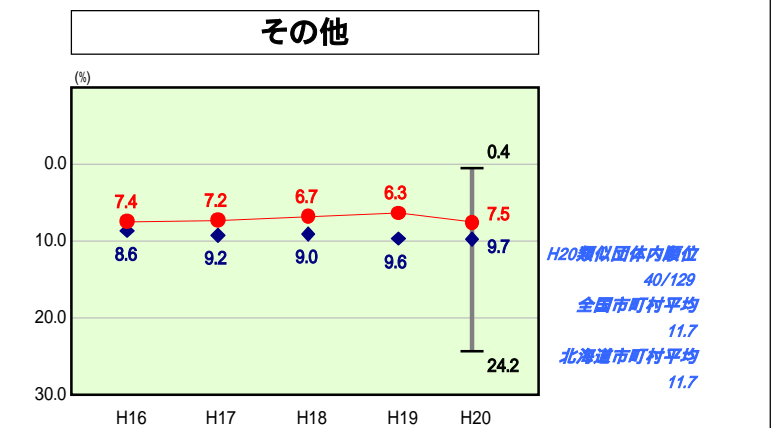
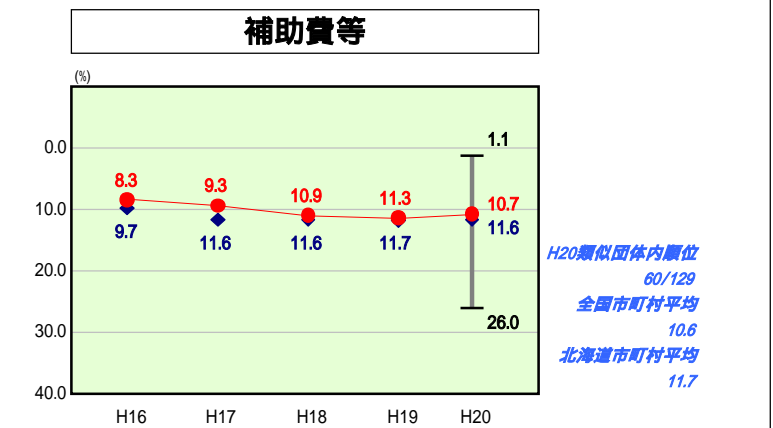
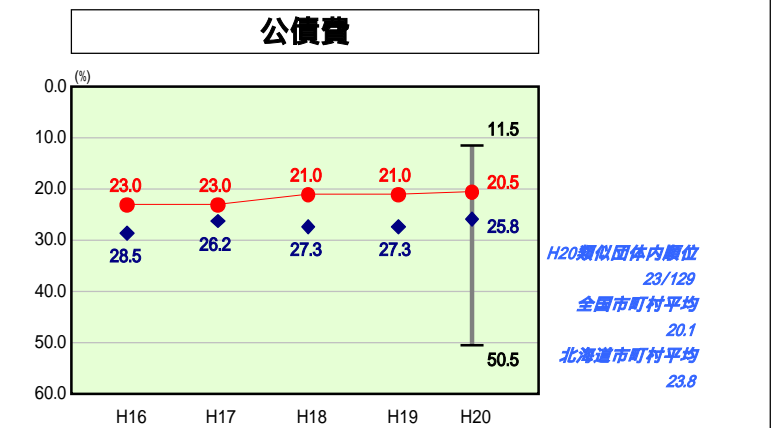
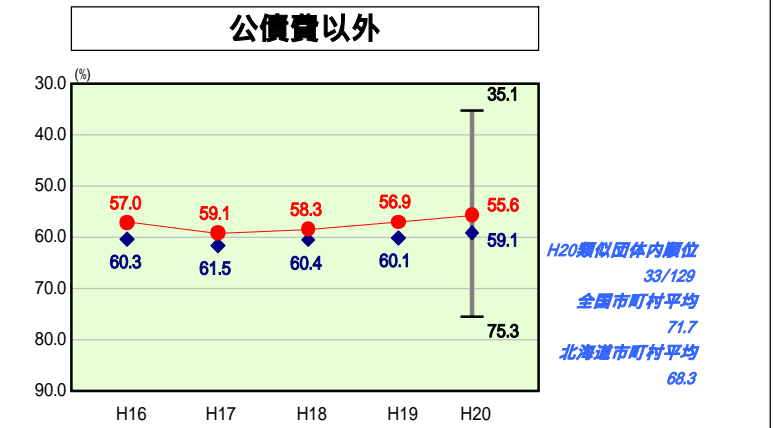
物件費: 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、職員の退職補充が臨時職員であったり、行政改革大綱に基づき業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が類似団体平均を上回っていることでも明らかで、今後も指定管理者制度の導入により順次民間委託化を進めていく。

扶助費: 経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは老人福祉費及び児童福祉費が平均より低いためであり、少子化の進行により児童手当が低いことがあげられる。老人福祉費が低いのは、委託事業(物件費)で実施や補助金等で給付を行っているためである。

公債費: 従前からの起債抑制策により償還額も年々減っており、類似団体平均を下回って推移している。今後も公債費の推移を踏まえ起債の発行に慎重を期して対応していきたい。

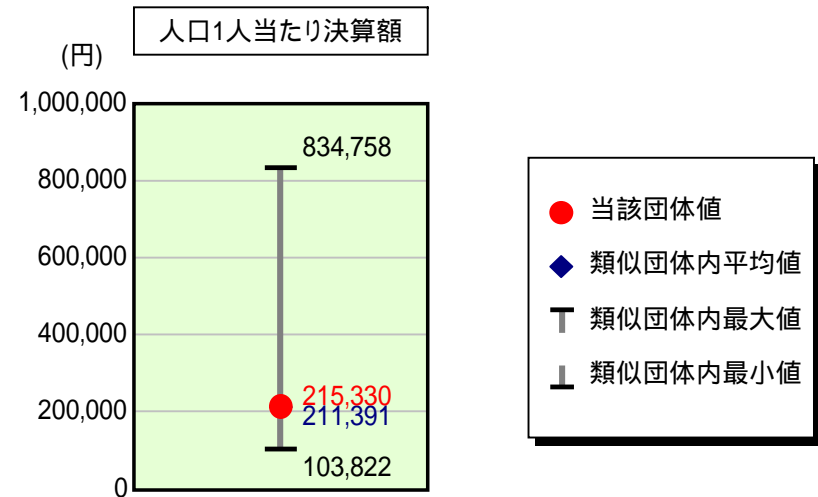
補助費等: 類似団体平均は上回っていないが年々上昇している状況にある。補助金交付金の適正化により見直しを図っているが、事業の広域化・共同化による支出が増加している。

普通建設事業費: 人口1人当たりの決算額が平成20年度に大幅に増加したのは、老朽化した小学校舎の改築を行ったためである。本事業の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



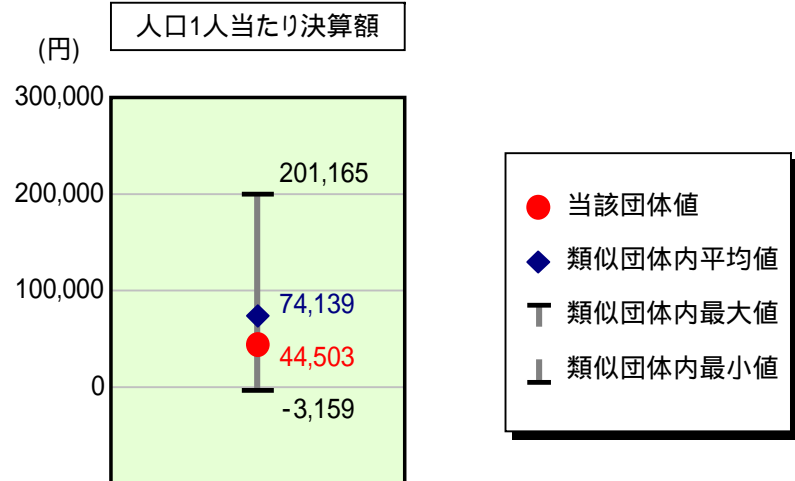
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	568,945	139,824	175,135	20.2
賃金(物件費)	89,765	22,061	11,907	85.3
一部事務組合負担金(補助費等)	103,039	25,323	26,822	5.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	78,706	19,343	2,472	682.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,926	14,482	8,591	68.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,185	7,664	4,075	88.1
退職金	54,389	13,367	17,611	24.1
合計	876,177	215,330	211,391	1.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.22	19.35	3.13
ラスパイレス指数	97.9	93.1	4.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

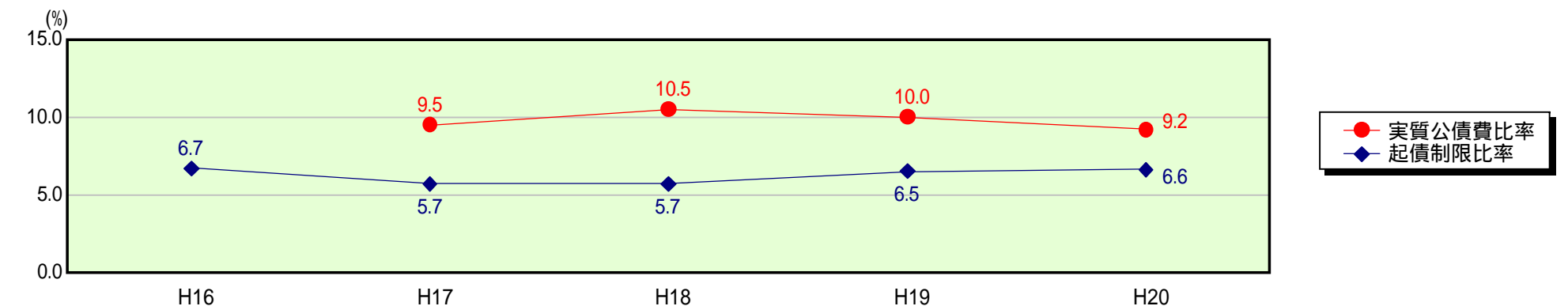


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	529,344	130,092	169,861	23.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	90,012	22,121	30,706	28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,780	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,106	272	5,466	95.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	24	6	85	92.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	439,404	107,988	140,759	23.3
合計	181,082	44,503	74,139	40.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ)。

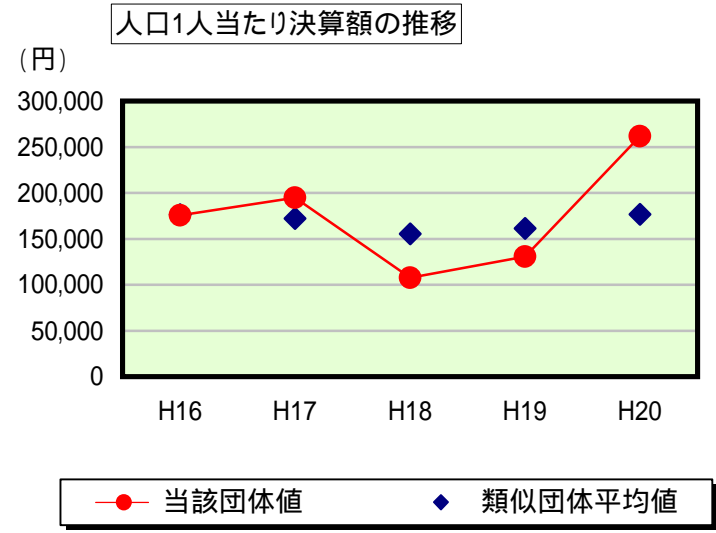
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 和寒町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	768,323	175,617	22.3	176,460	19.3	3.0
うち単独分	473,797	108,296	10.7	93,267	12.5	23.2
H17	842,627	194,827	10.9	172,020	2.5	13.4
うち単独分	698,406	161,481	49.1	77,280	17.1	66.2
H18	454,460	107,539	44.8	155,309	9.7	35.1
うち単独分	328,058	77,628	51.9	69,293	10.3	41.6
H19	541,733	130,696	21.5	161,387	3.9	17.6
うち単独分	387,103	93,390	20.3	66,794	3.6	23.9
H20	1,064,792	261,684	100.2	176,539	9.4	90.8
うち単独分	275,727	67,763	27.4	75,430	12.9	40.3
過去5年間平均	734,387	174,073	13.1	168,343	3.6	16.7
うち単独分	432,618	101,712	0.2	76,413	6.1	6.3